

5

Corporate Data

Chapter 5

コーポレートデータ

77 5年間の財務データ

78 ESGデータ

80 企業情報

81 用語集

5年間の財務データ

業績ハイライト
はこちら

ここをクリック!



			2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)	2025年度 (2026年3月期)
損益計算項目	売上高	(百万円)	202,986	192,908	260,825	278,091	182,941
	売上総利益	(百万円)	20,838	24,268	28,391	26,088	6,447
	売上総利益率	(%)	10.3	12.6	10.9	9.4	3.5
	販売費及び一般管理費	(百万円)	17,875	19,504	21,679	23,496	25,451
	営業利益	(百万円)	2,963	4,764	6,712	2,591	△19,003
	営業利益率	(%)	1.5	2.5	2.6	0.9	△10.4
	経常利益	(百万円)	3,126	3,888	6,995	6,459	△11,398
	経常利益率	(%)	1.5	2.0	2.7	2.3	△6.2
	親会社株主帰属 当期純利益	(百万円)	1,620	1,647	9,821	2,020	△14,944
	当期純利益率	(%)	0.8	0.9	3.8	0.7	△8.2
受注	受注高(連結)	(百万円)	274,467	211,038	159,870	237,964	175,885
	受注高(持分法)	(百万円)	15,943	43,230	302,466	6,279	244,611
	受注高(持分法を含む)	(百万円)	290,410	254,268	462,336	244,243	420,496
	受注残高(連結)	(百万円)	381,954	399,192	299,675	301,713	269,399
	受注残高(持分法)	(百万円)	14,330	43,274	250,733	108,447	233,026
	受注残高(持分法を含む)	(百万円)	396,284	442,466	550,408	410,160	502,425
貸借対照項目	総資産	(百万円)	240,853	256,311	285,996	286,598	261,144
	純資産	(百万円)	44,562	49,105	64,153	60,243	43,715
	自己資本	(百万円)	44,393	48,924	63,937	60,011	43,508
	自己資本比率	(%)	18.4	19.1	22.4	20.9	16.7
	有利子負債	(百万円)	36,679	36,586	36,278	51,907	61,381
	ネット有利子負債	(百万円)	△53,121	△71,936	△72,793	△20,601	△25,604
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,790	15,591	6,001	△23,094	9,305
	投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,851	△9,469	7,338	△19,772	159
	財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,608	△1,574	△1,059	674	6,260
	現金及び現金同等物の増減額	(百万円)	△4,683	6,065	13,206	△36,562	14,476
財務指標	自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	3.8	3.5	17.4	3.3	△28.9
	1株当たり当期純利益(EPS)	(円)	27.65	28.11	167.59	34.49	△255.03
	1株当たり純資産額(BPS)*1	(円)	766.81	885.04	1,276.77	1,174.35	742.79
	株価収益率(PER)	(倍)	23.0	20.1	5.8	20.1	△10.2
	一株当たり配当	(円)	0.0	0.0	12.0	25.0	0.0
	配当性向	(%)	—	—	7.2	72.5	—

*1 2019年3月期以降の1株当たり純資産額については、2019年3月に発行したA種優先株に優先して分配される残余財産額を、純資産の額から控除して算定しています。

ESGデータ

Environment 環境

	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)	2025年度 (2026年3月期)
産業廃棄物リサイクル率 (国内建設現場)	88%	94%	83%	91%	86%
国内現場廃棄物発生量	8,717t	17,697t	11,270t	7,352t	7,621t
海外現場廃棄物発生量*1	6,557t	10,318t	33,091t	33,400t	50,086t
国内本社廃棄物発生量	63t	70t	73t	110t	22.3t
有害物質などの漏えい件数 (国内・海外建設現場)	0件	0件	0件	0件	0件
TOYOグループ全体の GHG排出量(Scope1&2)*2	11,804t	13,656t	15,015t	10,967t	12,752t
(Scope1)*2	3,226t	3,910t	3,748t	3,623t	4,818t
(Scope2)*2	8,579t	9,746t	11,267t	7,345t	7,933t
原単位(従業員)ベース (Scope1&2)*2	1.87t/人	2.17t/人	1.74t/人	1.19t/人	1.66t/人
TOYOグループ全体の GHG排出量(Scope3)*2 *3	—	—	—	589,987t	441,893t
本社・海外拠点の 電力使用量*1	9,757MWh	10,316MWh	10,460MWh	10,448MWh	8,229MWh
国内・海外現場事務所の 電力使用量*1	8,649MWh	7,177MWh	9,420MWh	7,625MWh	4,906MWh
電力使用量のうち 再生可能エネルギー量*1	—	3,960MWh	3,703MWh	6,836MWh	1,772MWh
水使用量(本社)	18.2千m ³	21.7千m ³	23.6千m ³	20.6千m ³	11.8千m ³
雨水使用量(本社)	4.0千m ³	3.9千m ³	2.8千m ³	1.5千m ³	0千m ³
印刷用紙(上質紙)購入量(本社)	16.9t	16.1t	14.8t	8.9t	6.9t

*1 暦年(1月～12月) *2 国内および海外現場事務所を含めグループ会社を対象(暦年) *3 Category1～7

Governance ガバナンス

コンプライアンス リスクマネジメント報告	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)	2025年度 (2026年3月期)
重大なコンプライアンス 違反件数	0件	0件	0件	0件	0件
内部通報件数*4	9件	21件	17件	15件	64件
コンプライアンスe-ラーニング 受講者数*5 (新入社員、未受講者対象)	69名	76名	96名	88名	110名
コンプライアンスミニテスト 受講者延べ人数*5	2,404名	2,479名	2,553名	2,553名	2,427名

情報セキュリティ推進に関する取り組み

重大な情報セキュリティ インシデント	0件	0件	0件	0件	0件
-----------------------	----	----	----	----	----

ガバナンスに関するデータ

取締役	5名	5名	5名	5名	5名
社外取締役	4名	4名	4名	4名	4名
監査役	2名	2名	2名	2名	2名
社外監査役	2名	2名	2名	2名	2名
取締役および監査役の 取締役会への平均出席率	98.8%	98.5%	97.6%	99.3%	99.3%

*4 単体及び連結子会社。なお、昨期に連結子会社となったブラジル子会社50件含む

*5 単体

有価証券報告書
はこちら

ここをクリック!



Social 社会

		2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)	2025年度 (2026年3月期)
連結	従業員数*2*3	4,625名	5,730名	6,207名	5,827名	4,930名
	男性	3,888名	4,752名	5,140名	4,752名	4,065名
	女性 (比率)	737名 (16%)	978名 (17%)	1,067名 (17%)	1,075名 (18.4%)	865名 (17.5%)
	エンジニア数*3	3,087名	3,265名	3,577名	3,687名	3,416名
	男性	2,745名	2,873名	3,153名	3,250名	2,986名
	女性 (比率)	342名 (11%)	392名 (12%)	424名 (12%)	437名 (11.8%)	430名 (12.6%)
	管理職数*3*4	1,150名	1,163名	1,106名	1,140名	1,048名
	男性	1,090名	1,099名	1,038名	1,067名	981名
	女性(比率)	60名(5%)	64名(6%)	68名(6%)	73名(6.4%)	67名(6.3%)
	労働時間*1	59,524,567 時間	82,244,375 時間	83,713,637 時間	72,250,565 時間	52,766,973 時間
	死亡災害*1	0件	1件	1件	0件	0件
	休業災害*1	3件	5件	8件	4件	6件
	休業災害度数率*1*5 (死亡・休業災害合計)	0.05(3件)	0.07(6件)	0.11(9件)	0.06(4件)	0.11(6件)
	治療災害*1 (不休業災害)	16件	21件	24件	15件	12件
	総災害度数率*1*6 (総災害合計)	0.32(19件)	0.33(27件)	0.39(33件)	0.26(19件)	0.34(18件)

*1 暦年(1月～12月)
*2 臨時従業員数を除く(連結従業員数は、一部拠点の臨時従業員数を含む)
*3 主要EPC会社(OFSは含まず)
*4 課長、部長相当職数
*5 休業災害度数率=死亡および休業災害者数×100万÷労働時間
*6 総災害度数率=総災害者数×100万÷労働時間
*7 各年度6月1日現在、障がい者雇用率は特約子会社を含む
*8 年度途中退職者を除く

有価証券報告書
はこちら

ここをクリック!



		2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)	2025年度 (2026年3月期)
単体	従業員数*2	989名	974名	968名	975名	973名
	男性	809名	800名	780名	778名	772名
	女性(比率)	180名(18%)	174名(18%)	188名(19%)	197名(20%)	201名(21%)
	エンジニア数	754名	744名	716名	715名	716名
	男性	703名	694名	667名	661名	659名
	女性(比率)	51名(7%)	50名(7%)	49名(7%)	54名(7.5%)	57名(8%)
	管理職数*7	573名	564名	522名	501名	486名
	男性	548名	536名	494名	472名	459名
	女性(比率)	25名(4%)	28名(5%)	28名(5%)	29名(6%)	27名(5.6%)
	外国人管理職数(比率)	28名(5%)	35名(6%)	35名(6.7%)	40名(8%)	37名(7.6%)
	キャリア採用管理職数(比率)	126名(22%)	138名(25%)	135名(26%)	124名(25%)	130名(26.7%)
	外国人従業員数	60名	61名	60名	72名	72名
	障がい者雇用者数(率)*7	24名(2.5%)	28名(2.8%)	26名(2.4%)	25名(2.3%)	25名(2.3%)
	男性育児休業取得者数	10名	14名	13名	21名	24名
	男性育休取得率	31.3%	43.8%	37.1%	56.8%	77.4%
	男性育休平均期間	58.2日	61.4日	163.9日	72.0日	76.0日
	女性育児休業取得者数	12名	5名	7名	7名	7名
	配偶者出産休暇取得者数	28名	25名	27名	32名	39名
	育児短縮勤務者数	12名	10名	12名	16名	15名
	介護短縮勤務者数	1名	0名	2名	2名	2名
	家族看護休暇取得者数	101名	144名	170名	184名	128名
	子の看護休暇取得者数	—	—	—	—	83名
	介護休暇取得者数	—	—	—	—	23名
	介護休職取得者数	1名	1名	1名	2名	1名
	年次有給休暇取得率*8	54.7%	61.2%	61.3%	61.1%	65.2%
	男女間賃金格差	69.3%	71.1%	71.6%	71.3%	73.0%
	研修時間	—	—	—	108,659時間	108,542時間
	全社研修費用	—	—	—	92,456,094円	146,337,000円
	離職率	—	—	—	3.9%	6.5%
	中途採用者比率	—	—	—	31.8%	16.9%

企業情報 (2026年3月31日時点)

会社概要

商号	東洋エンジニアリング株式会社 (Toyo Engineering Corporation)
創業	1961年5月1日
資本金	18,198,978,851円
従業員数	5,672名(連結)
営業品目	総合エンジニアリング事業 各種産業プラントの研究・開発協力、企画、 設計、機器調達、建設、試運転、技術指導など 対象分野：石油、ガス、石油化学、一般化学、水、発 電、高度生産システム、医薬、ファインケミカル、バイ オ、環境、資源開発、人工知能など

関連会社情報

国内関連会社

テック航空サービス株式会社
テックビジネスサービス株式会社
テックプロジェクトサービス株式会社
株式会社千葉データセンター
ティーエイアンドシー株式会社



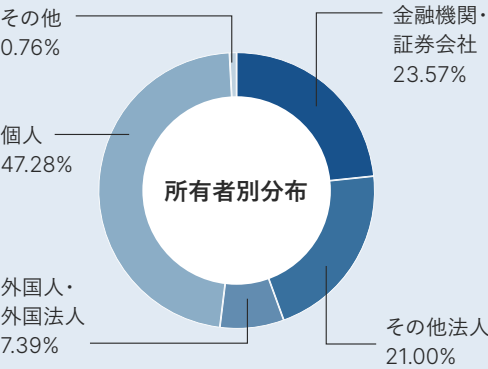
海外関連会社

韓国	Toyo Engineering Korea Limited
中国	Toyo Engineering Corporation (China)
インドネシア	PT. Inti Karya Persada Tehnik
マレーシア	Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd.
インド	Toyo Engineering India Private Limited
シンガポール	Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.
ヨーロッパ	Toyo Engineering Europe, S.r.l.
アメリカ	Toyo U.S.A., Inc.
ブラジル	TS Participações e Investimentos S.A.

株式情報

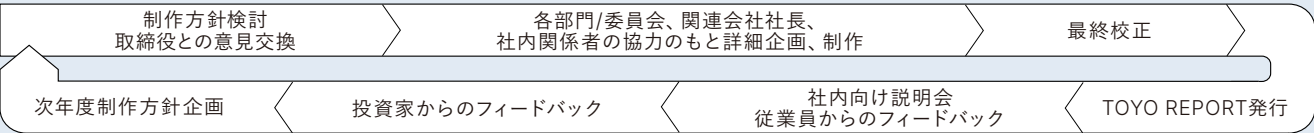
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
発行可能株式総数	普通株式 100,000,000株 A種優先株式 25,000,000株
発行済株式総数	普通株式 52,588,607株 A種優先株式 6,240,200株
株主数	普通株式 94,813名 A種優先株式 2名
証券コード	6330

株主の分布状況(普通株式)



*上記の表は、2026年3月31日時点の情報ですが、その後、2026年4月1日及び2026年4月10日に、インテグラル Team 投資事業有限責任組合および Innovation Alpha Team L.P.(以下、併せて「インテグラル社」といいます。)より、当社旧定款第12条の6に基づく普通株式を対価とするA種優先株式の取得請求権が行使されたことにともない、当社はインテグラル社に対し、合計6,240,200株の普通株式を交付いたしました。これにともない、当社は自己株式となったA種優先株式6,240,200株を2026年4月30日付で消却いたしました。これらの結果、インテグラル社が保有していたA種優先株式は全て普通株式へ転換され、A種優先株式も全て消却されております。

TOYO REPORT制作フロー



大株主一覧

①普通株式

株主名	持株数 (千株)	所有議決権 比率(%)	持株比率 (%)
三井物産株式会社	8,754	16.84	14.94
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	5,140	9.89	8.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2,228	4.29	3.80
株式会社SBI証券	1,457	2.80	2.49
大成建設株式会社	1,000	1.92	1.71
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	598	1.15	1.02
楽天証券株式会社共有口	537	1.03	0.92
株式会社三井住友銀行	470	0.90	0.80

②A種優先株式

株主名	持株数 (千株)	所有議決権 比率(%)	持株比率 (%)
インテグラルTeam 投資事業有限責任組合	5,411	—	9.23
Innovation Alpha Team L.P.	829	—	1.42

* 持株比率は、自己株式231,166株を控除して算出しております。

* A種優先株式には議決権がありません。

用語集

*英字用語はアルファベット順、日本語用語は五十音順

	用語	意味
1	AWP	Advanced Work Packagingの略。プロジェクトを管理可能な単位(=Work Package)に分割し、デジタルツールで設計・調達・工事を一体的に計画・管理することで、図面・資材・人員などの制約条件を事前に特定・解消し、現場の手待ちや手戻りの削減をはかるプロジェクトマネジメント手法。工事現場起点で、生産性向上、工期短縮、コスト削減を目指す。
2	CBM	Condition Based Maintenance の略。O&Mの一環。設備の状態監視データに基づき、最適なタイミングで点検・整備を行う保全方式。
3	CCS	Carbon dioxide Capture and Storage(CO ₂ 回収・貯留)の略。排出される二酸化炭素を回収し、地下などに貯留することで大気中への放出を抑制する技術。
4	CMC	Corporate Management Cockpitの略。TOYO独自の経営管理プラットフォームであり、経営判断を支援するためのデータ分析および収益シミュレーションを行う。
5	DXoT	Digital Transformation of TOYOの略。デジタル技術の活用による業務効率化や価値創出を推進するTOYOの業務改革への取り組み。
6	EPC	Engineering, Procurement and Constructionの略。プラントの設計(Engineering)、調達(Procurement)、工事(Construction)を一括して請け負う事業形態。
7	EPCI	Engineering, Procurement, Construction and Installation(設計・調達・建造・据付)の略。FPSOなどの設計から建造、洋上据付までを一貫して遂行する事業形態。
8	EPsCm	Engineering, Procurement Support and Construction Managementの略。設計、調達支援、工事管理を行うプロジェクト遂行形態。
9	FEED	Front End Engineering Design(基本設計)の略。一般にEPCに先立つ段階で、プラントの仕様、概算コスト、工程などの基礎を定める設計業務。
10	FPSO	Floating Production, Storage and Offloading System(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)の略。海上で石油・ガスの生産、貯蔵、積出を行う浮体式設備。
11	FS	Feasibility Study(事業化調査/実現可能性調査)の略。一般にFEEDより前の段階で、事業の技術的・経済的な実現可能性、採算性、リスクなどを評価するために調査し、主に客先の投資判断を支援する。
12	GDOC	Global Digital Operation Centerの略。2026年4月、Toyo-Indiaに設立。グループ全体のデジタル基盤強化と業務効率化を推進するため、各拠点に分散していたIT保守・運用機能を集約し、グローバルレベルでのシェアードサービス体制を整備した。
13	O&M	Operation & Maintenance(運用・保守)の略。プラントや設備の運転および維持管理業務。
14	OFS	Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.の略。TOYOと三井海洋開発株式会社(MODEC)が2022年にシンガポールで設立した、FPSOのEPCI事業を担う合弁会社。TOYOが35%を出資する持分法適用関連会社。
15	PLC	Plant Life Cycle(プラントライフサイクル)の略。プラントの構想・設計・建設から運転・保全・改造・更新まで、ライフサイクル全体を対象とする事業領域。
16	PMC	Project Management Consultantの略。顧客サイドに立ったプロジェクト支援。
17	SAF	Sustainable Aviation Fuel(持続可能な航空燃料)の略。廃食油、都市ごみ、バイオマスなどを原料として製造され、従来の航空燃料に比べ、製造から使用までのライフサイクル全体で温室効果ガス排出量の削減が期待される航空燃料。

	用語	意味
18	ストック型ビジネス	O&M・PLCサービス、ライセンス料、事業投資収益など、継続課金・長期契約・運用などを通じて長期的に収益を得る事業。
19	地熱クローズドループ技術	坑井内に閉鎖された循環路を設け、地上から注入した熱媒体(水など)を循環させて地下の熱を回収し、発電に利用する技術。従来型と異なり、地下の地熱流体を生産しない。
20	非EPCビジネス	前中期経営計画(2021-2025)で用いた、EPC以外の事業・サービスの総称。FS、FEED、EPsCm、ライセンス供与などを含む。新中計は「フロー型/ストック型」に分類を改めている。
21	ファインケミカル	医薬品原料、電子材料、機能性材料など、少量・高付加価値で生産される化学製品の総称。
22	フロー型ビジネス	受注ベース、プロジェクトベースによる収益モデル。
23	モジュールエンジニアリング	プラントや設備を機能ごとのユニット(モジュール)に分けて設計・製作し、それらを組み合わせで全体システムを構築する手法。
24	ライセンス	化学品や肥料などの製造プロセスに関する特許・設計技術・運転ノウハウを含む技術パッケージとその使用权。TOYOは尿素製造ライセンスなどを保有し、世界各地でプラントを建設するとともに、ライセンス供与による収益も得ている。

編集後記

『TOYO REPORT 2026』をご覧いただき、誠にありがとうございます。

TOYOは長期ビジョン「TOYO VISION 2040」において、「EPCの枠を超え、社会価値を共創・実装するパートナーへ」を掲げています。その実現に向けたマイルストーンとして、本年度、新たな5カ年の中期経営計画を策定しました。創業以来培ってきたエンジニアリングの力とグローバルな知見を礎に、お客様のプラントライフサイクル全体に寄り添い、新たな価値を生み出していく。本書では、その挑戦の途上にあるTOYOの「現在地」と、2040年に向けて描く未来への道筋をお伝えしています。ページをめくる中で、変革に挑む私たちの想いや可能性を少しでも感じていただけたら幸いです。

いま世界は、脱炭素化とエネルギー・食料安全保障の両立、地政学的リスクの高まり、さらにはAIの普及による急速なエネルギー需要の拡大など、かつてない変化の渦中にあります。不確実性が増す時代だからこそ、TOYOは人と技術をつなぎ、工学技術を通じて社会課題の解決に貢献する企業であり続けたいと考えています。

私たちのミッションである「エンジニアリングで地球と社会のサステナビリティに貢献する」。その言葉を胸に、企業価値の向上と社会への価値創出の両立に真摯に取り組み、次の世代へより良い未来をつないでまいります。制作にあたっては、アナリストや機関投資家の皆様、社内関係者、そして制作会社の皆様に多大なるご協力をいただきました。この場を借りて、心より感謝申し上げます。限られた期間の中で内容を磨き上げる過程では、多くの議論を重ね、一つひとつの言葉や表現に想いを込めてまいりました。その積み重ねで、TOYOらしさを感じていただける一冊に仕上がったと感じています。

これからも皆様との対話を大切にしながら、透明性の高い情報開示と企業価値向上に努めてまいります。ぜひ本書に対するご意見やご感想をお寄せください。皆様からいただく声が、私たちの次の挑戦への大きな力となります。今後ともTOYOへの変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

広報・IRユニット TOYO REPORT制作チーム



東洋エンジニアリング株式会社
<https://www.toyo-eng.com/jp/ja>